

【座談会で提起された課題をどう引き取るか】

池田義人

1. はじめに

今回の座談会には、アンケートだけでは把握しきれない現職教員の研修ニーズを、現職教員からの直接の声を聞くことにより少しでも多く捕捉し、教員養成カリキュラムと現職教員研修プログラムを改善・構築していくなかに反映させていきたい、というねらいがあった。アンケートを行い、その結果を分析して考察するというだけでは欠落してしまうものがあるのではないかと。無論のこと、こうした不安を解消するためにアンケートの分析をできるだけ詳しく行うし、結果の考察についても深く、広範な見地から行われるようにするのであるが、はたしてそれだけで本当によいのであろうか？

座談会を終えて、まず感じたことは、やはり現職の先生からの生の声を直接聞かなければ判らないことが、少なからず存在していたということである。「このアンケートを初任者教員に対して行ってみたら、私たち教員が普段思っていることと違う、まるで反対の結果が出てきた」というような話もあった。そうすると、アンケートの結果のみを鵜呑みにした方策はニーズを正確に反映していないこととなる。実はいろいろな教育改革が、これまでこうした、ある意味で機械的、即断的な捉え方にに基づき行われてしまい、結果として事態をより深刻に、より悪くしてしまうことにつながってしまった、ということもあったのではないかと。教育の問題は概して多様であり、輻輳的である。特に、現職教員研修に関しては極めて複雑な様相を見せてきている、という現状がある。従って、ひとつの、小さな声をも無視しないという姿勢が重要になるのではないかと。細部のなかになにか全体がある、という宇宙観がある。今回の座談会は、実に小さな、ささやかな試みかも知れない。しかし、ここで提起された問題のなかには極めて大きな問題があったと確信する。司会を務めさせていただいた者の責任として、その根拠のいくつかを以下に述べておきたい。

2. 学校の変貌

新しい時代をむかえて、学校が変わりつつある、という認識は一般化している。しかし事態は、私たちの想像以上に、急速に、かつ具体的に進行しているようだ。学校の変貌はむしろ社会の変貌を反映している。今後ますます情報化され、国際化されていく社会にあっては、子どもたちの学習内容も、その学習が行われる環境も当然大きく変貌せざるを得ない。新しい学習指導要領の施行とそれに伴う「総合的学習の時間」の導入、学校5日制の実施などは、こうした学校の変貌をいっそうに加速させている。しかしながらさまざまな改革が、それ自体かならずしも適切なものとはいえない。ひとつの改革が生むさまざまな問題にたいして十分な検討が行われた後に、その検討を踏まえて次の改革が始まるというのであればよいのであるが、実際はそれほど慎重に行われて

いるものでなく、過激な受験競争が問題となれば「ゆとり」を謳い、学力低下が問題となれば「基礎・基本の徹底」を言うというように、そこに確たる脈絡がなく、反省や深い検証もなく、ただ改革だけが断続的にどンドンと進行してしまっただけ、というのが実情のようなのである。教育改革のこうした激しい流れのなかで、現場の教師たちはとても困惑している。今回の座談会においても、例えば、「ひまわりサポーター」というような制度が自治体レベルにおいて整備され、TT (Team Teaching) や TA (Teaching Assistant) の考え方もより先鋭化された形で実施されていることが報告されている。このような制度自体は悪いことではない。むしろ歓迎されるべき素晴らしい試みであり、「助かっている」、「授業についていけない子どもたちにも丁寧な対応ができるようになった」と言った声が挙げられている。しかしこの制度は永続的なものではなく、その時その年の自治体の経済状況や施政の考え方に強く依存している制度のようなのである。実際に、他の自治体で同じような制度を予算化している自治体があることを知らない。従って、逆に不安が生ずるのである。「いいこと」が継続するのであればこれを取り入れればよい。しかし、その「いいこと」が突然打ち切られたとき、以前のように行うことはとても大変なこととなろう。地域の協力もボランティアの存在も同じである。「運動会は地域で行えばいい」という意見もあったが、その地域が変貌したとき、再び学校で行えるという確証はあるのであろうか。

しかし、ここで一番問題としたいのは、こうした学校の変貌を受けて、大学は、特に教員養成系大学は、いまどのような状況にあるのだろうか、ということである。実は大学もまた大学自体の改革に追われている。大きく変貌しつつあるという点では、いわゆる「学校」と何かわるところはない。しかし、例えば「トップ30」という言葉で代表されるような改革の方向が「学校の変貌」とそれに伴うさまざまな問題に依拠してのものであるとはとてもいえない。それぞれが皆、独自の論理で、独自の存亡をかけて、急激な社会の変貌に対して懸命に依拠しようとしているにすぎない。無論連携がないわけではない。高大連携とか産官学の連携とか、さまざまな連携が叫ばれており、実行もされているが、こうした連携さえもどこか本質を見失ってしまっているような疑問を持つ。あらゆる教育改革のねらいは、つまるところは子どもたちひとりひとりの、かけがえのない人生をより豊かなものに導こうとするところに本質があるはずである。いま私たちは、「樹を見て森を見ない」という愚を犯してはいまいか？改革により失われ、置き去りにされているものの価値を、その喪失を、本当によく理解しているのであろうか？

3. 大学に求められている現職教員研修

東京学芸大学では、比較的早い時点より教員養成系大学における現職教員研修に対する必要や、その使命の重要性に気付いており、大学院修士課程教育学研究科の下に「現職教員研修支援センター」を置きこれに対応しようとしている。しかしながら今回の座談会で、現職教員の研修ニーズは極めて多様であり、大学院での学問的な研究に収斂されるような単一なものではない、ということが改めてはっきりと認識できたように思う。そもそも、「現職教員研修支援センター」なるものを大学院組織の下に置くのには、「夜

間大学院」とか、「短期コース」、「サテライト教室」といった、教員養成における大学院教育の充実に向けたさまざまな方策が背景にあったことであった。「教員はいずれみな修士号を持つべき」という審議会報告もあり、少子化による教員需要の大幅な減少のため、教員就職率の低下に悩む大学にとって、現職教員研修を取り込んだ大学院教育の充実、大学改革のための重要な選択肢のひとつだった。しかしそれはあくまでも大学側の事情である。毎日の教育に忙殺されている現職教員からの要望とはいえないし、ましてその先にある子どもたちに対する視点を強く含んでいたものでもない。

現職教員研修は重要である。いい先生と出会えた子どもたちは一生の宝物を得る。従って、どんな教師も研鑽に勤めるべき義務を負い、また研鑽するべきたくさんの課題を抱えている。座談会で、教師の持つピアノの力量が話題になり、「採用試験の曲目は弾けても、実際の中で9割以上実践的に弾ける先生はいない」という声があった。初任者の先生は「本を読まない、調べない」という指摘もあった。同僚や父兄との「対話が苦手」であるという教師も増えているという。こんなところにも、いや、こんなところにこそ、現職教員研修の必要性があるのではないか。いや、それは教員養成カリキュラムの問題だろう、という声も聞こえる。そのとおりであろう。しかし、現職教員研修プログラムの問題であることもまた確かであると考えているのである。

4. 信頼の回復

今回の座談会で筆者に最も印象的だったのは、「天気予報は70パーセントの人が信じているのに、教員は52パーセントしか信じられていない」という発言だった。言うまでもなく教育という事業が成立するためには「信頼がある」ことが前提となる。教育だけではない。政治や経済も含め、人間の社会は「信頼」がなければ成り立たない。しかしながら、現代は至るところでこの「信頼」が失われてきている。「地下鉄サリン事件」は宗教に対する信頼を損なうものであったし、環境問題や生物化学兵器の恐怖は、科学に対する無条件の信頼がむしろ危険でさえあることを示している。政治にしても金融にしても、あまりにも多くの不祥事が重なり、いま私たちのまわりには多くの疑念と不信とが満ち溢れ、それが教育の場にも還流し、父兄が教師を、生徒が教師を「信じきれない」という状況があたりまえのように展開され始めているのである。「いじめ」にしても、「不登校」にしても、関係者の悩みは大変に深く、切実であるが、問題の根本的な解決に向かうためには失われつつある「信頼」の回復をまず志さなくてはならない。そのためにはどうしたらよいのであろうか。座談会による稿であるから言うのではないが、やはり対話が、膝を交え、忌憚のない意見を交わす話し合いが、どんな問題に対してもまず重要な出発点となるだろうことは間違いない。対話がないところには信頼も生まれない。座談会で提起された課題はたくさんあった。これらをどう引き取っていったらよいのか。これは本プロジェクトの関係者全員に託された課題でもあるが、対話で生まれたこの課題に、個人としても、また大学としても、でき得るかぎり誠実に応えていく、そうすることこそが教育に対する信頼を回復していくことにつながる近道であろうと確信している。